立憲民主
RIKKEN MINSHU

名古屋市議会ニュース
Vol.16
2023年1月号

若さ、情熱、行動力

名古屋市会議員
久田くにひろ

プロフィール
昭和58年12月31日生まれ。瑞穂区生まれ。陽明小・汐路中・天白高を経て青山学院大学経済学部卒業、名古屋大学大学院経済学研究科修了。不二家・京セラ(KDJ)で法人営業に従事。経済水道委員会所属。

街頭活動
1,002回
12月17日時点

おかげさまで街頭活動1000回達成しました！

市民の皆様にあらゆる場所で市政情報を届けていくべきだと考え続け、1,000回達成することができました。今後も次の目標を立て、街頭活動を続けます。

（写真）12月17日新瑞橋交差点にて

久田くにひろは「経済政策に全力で取り組みます！」

来年度のプレミアム付商品券の概要が明らかに

発行総額	325億円（今年度の1.5倍）	紙の発行	227億5千万円（発行割合：6割から7割に増加 ）
プレムアム率	30%	電子発行	97億5千万円（発行割合：3割）

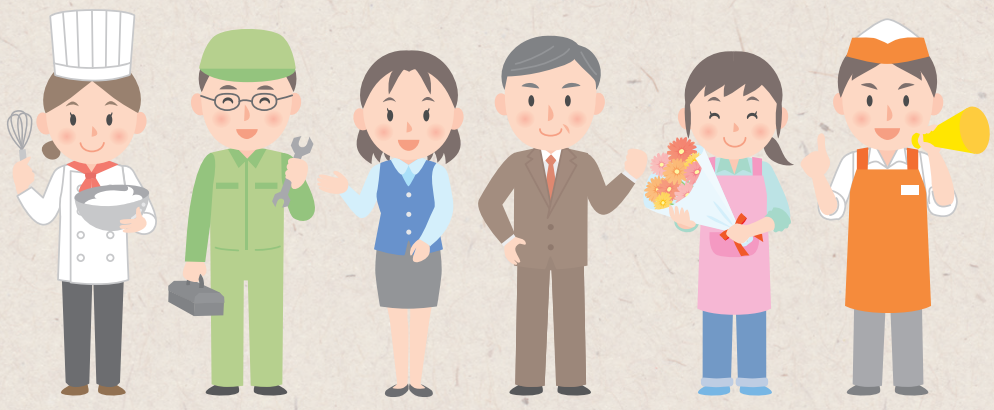
不正購入対策として名古屋市内に住民登録がある者に対象を限定

久田くにひろは、消費の効果が中小のお店に広く及ぼすために、今年度以上の店舗に参加いただけるようにすることや、電子商品券のメリットを広報するなどキャッシュレス決済の利用促進につなげることを求めました。

切れ目なく支援を行うべきと要求！

中小企業事業展開支援補助金

予定21,000件が申請は7,131件となり、約45億円の予算減額となった。久田くにひろは経済水道委員会で、新事業を今行うのは厳しいとの現場の声を紹介。実際は大規模な事業展開でなくとも対象となったことから、事業の趣旨が十分に伝わらなかったと指摘しました。また、中小企業や個人事業主の取り巻く経営環境は厳しく、減額補正して終わりでなく、切れ目なく支援を行うべきだと求めました。



段々上がる
水道光熱費に
困った

収支として赤字　上下水道事業

電力費の高騰で、水道・下水道それぞれ約15億円の費用増加が見込まれ、収支見込みが赤字となった。久田くにひろは、より一層の経営努力は行う一方で、市民にとって当該事業は命に関わる大切な社会インフラであることを鑑みて、電力費高騰に対する財源措置は、市の一般会計からの補助を求めるべきだと求めました。

11月定例会本会議

「久田くにひろの個人質問」

01 グリーンインフラの推進について 生物多様性に配慮した緑化

地域の生態系の状況を踏まえ、より多くの種類の生きものが訪れ、生息できるように配慮した緑化事業をマルエイガレリア含め7箇所で行っている。これは、生態系ネットワークの形成を促すこととなり、グリーンインフラにつながる重要な取り組みである考える。より広めていくために、取り組みの動機付けとなる表彰や認証制度を設けていくべきでは??

久田
くにひろ

生物多様性に配慮した緑化に取り組む団体等を表彰や認証することは、実施する方々のインセンティブにつながるものと考え、実施に向けて検討していきます。

環境局長

所感 効果が見える形で進めていくことも重要

グリーンインフラの取り組みや効果が見える形で進めていくことも重要だと指摘。例えば、雨水の流出抑制対策として、道路の植栽帯を活用したレインガーデン・雨庭（あめにわ）が注目されており、京都市や世田谷区でまちづくりに取り入れる動きが出ている。こういう事例もしっかり研究・検討をすることを要望しました。

02 グリーンインフラの推進について 社会インフラへの効果的な導入

名古屋みどりの基本計画2030にグリーンインフラの推進を掲げているが、公園や緑地など活用できるフィールドを多く要している緑政土木局の取り組みが見えてこない。早急に具体的な取り組みを進めていくべきだが、どのように考えているのか。

久田
くにひろ

関係局と連携し、効果的な整備手法や効果を評価する方法などグリーンインフラを導入する具体的な方策について検討を進めていきます。

緑政
土木局長

※グリーンインフラとは／自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある地域づくりを進める取り組み

03 アフターコロナを見据えた観光戦略のあり方について

観光産業でDXが進み、ビッグデータを活用した観光行動分析を行う自治体が出てきた。
さらに、EBPMによる政策立案が重要であり、変化の激しい観光分野において、観光客や観光業界の生の声を聞くことはもちろん、日頃から観光客のトレンドや動態をデジタルデータで把握・分析し、データ分析に裏付けされた政策の立案が必要ではないか？

久田くにひろ

観光業界や観光客の生の声を聞くことに加え、コロナ禍を経た業界の状況や観光客がどういう場所をどういうルートで周遊しているのか、また、どういったコンテンツが好まれているか等に関する調査を、DXも活用して確実に実施し、その結果を踏まえて、アフターコロナを見据えた次期観光戦略の策定を進めていきます。

観光文化
交流局長

所感 観光客の生の声にビッグデータを組み合わせる、アナログとデジタルを融合したEBPMによる観光戦略の策定は本市では初めてのチャレンジになります。

久田くにひろは名古屋民主市議団（立憲民主党・国民民主党）とともに政策実現。

1 中小企業デジタル化補助金創設へ

中小起業のデジタル化促進を図るため、専門家による相談を行うとともに、導入経費に対して助成する事業を令和5年度予算要求（5,700万円）に盛り込まれました。9月定例会（決算委員会）で久田くにひろが求めた内容が前進した形です。

2 犬猫等の動物虐待防止のための専用ダイヤルを設置へ

動物の不適正飼育や多頭飼育崩壊などの情報を広く収集し、その実態を早期に把握して、虐待を未然に防止し動物の命を助けることにつなげるため、健康福祉局が設置に向けて検討することになりました。

3 自転車用ヘルメット購入補助の全世代への拡大へ

令和3年10月から自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務が全年齢を対象に拡大したが、依然として着用率が低い。あらゆる世代の方にヘルメットの着用を広めるため、全年齢を対象にした補助制度の早期実現に向けて検討することになりました。

市民の声を議会に届けています！

本会議での個人質問の様子をYoutubeでご覧いただけます

名古屋民主市議団市政報告
立憲民主党・名古屋市会議員｜久田くにひろ事務所
〒467-0007 名古屋市瑞穂区大殿町3-5 ドミール汐路101号室
※地下鉄桜通線 瑞穂区役所駅徒歩10分、汐路中学校近くです。
TEL：052-846-3460 FAX：052-846-3461
MAIL：hisada.kunihiro92@gmail.com
ホームページは 久田くにひろ で検索！！
SNSはこちら LINEはこちら